

平成30年度 事務事業評価表

9184
一般会計

事務事業名	家庭系ごみ排出抑制推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	117,202	118,731	116,915
	人件費	8,474	7,249	6,301
目 的	総事業費	125,676	125,980	123,216
家庭系有料指定ごみ袋の制度により、ごみの減量化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・家庭系ごみの排出に有料指定ごみ袋を使用します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	116,915		
	一般財源	0		
	合 計	116,915		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	有料指定ごみ袋販売組数		単位	組
	内容説明	有料指定ごみ袋の販売組数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,063,260	1,103,560	1,088,910
	実績	1,113,070	1,112,380	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実績			---	
課 題	<p>・市民のご理解・ご協力により、家庭系有料指定ごみ袋を用いた、ごみの排出量に応じた費用負担の考え方が定着しています。</p> <p>・他自治体からの転入者など、市民への有料指定ごみ袋制度の周知が必要です。</p> <p>・引き続き家庭系有料指定ごみ袋の安定した供給が必要です。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	<p>・ごみの排出抑制と費用負担の公平性を図るには、家庭系有料指定ごみ袋の制度は有効であり、現行制度を維持するため、有料ごみ袋の計画的な製造供給を行います。</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・家庭系ごみの発生抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、それに関わる部分でゴミ袋の製造や手数料徴収など、委託できるものは民間に委託しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・平成16年度に本事業を開始してから、多くの市民がごみに関心を持ち、ごみの減量化、資源化が図られてきました。年々事業の効率化が図られ、現在に至っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業における外部への業務委託が可能な部分は委託化が行われており、最低限の事業費および人件費で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・本事業は、ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払う仕組みをつくり、運営するための事務事業です。 ・市民が負担する手数料は、議会の議決に基づいています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ごみの排出の仕方や収集方法について、パンフレットの全戸配布や広報、スマートフォン用アプリ等により市民への周知を図りました。 ・ゴミ袋へ外国語の表記（8ヶ国語）をしています。 ・ごみの減量化と資源化の推進により環境負荷の軽減を図りました。

平成30年度 事務事業評価表

9237
一般会計

事務事業名	生ごみ処理容器等設置支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち	
	個別目標	地球にやさしく活動する	
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成02年度		設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象 市民・事業所・自治会	総事業費 (単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	3,096	3,393	3,787
	人件費	3,979	3,365	4,003
目 的	総事業費	7,075	6,758	7,790
ごみの減量化・資源化を図るために、生ごみ処理容器等の設置を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	3,787		
	一般財源	0		
	合 計	3,787		
手段、手法【実施手法：直営】	・生ごみ処理容器等の設置者に対し、購入費の一部を助成します。			

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	補助件数	単位	基		
	内容説明	補助対象の市民、事業所、自治会への補助件（基）数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	113	105	110	
		実 績	88	103	---	
成 果（効果・予測）	・生ごみ処理容器等の積極的な活用により、生ごみの減量化・資源化、市民のリサイクル意識の向上が図られます。					
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・補助制度の更なる利用促進のため、パンフレット、広報、スマートフォン用アプリ等により周知を図っていく必要があります。					
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	II：見直しのうえで継続
・ごみの減量化・資源化施策であり、市民に対する排出抑制・リサイクル意識の啓発を行うために、今後も補助制度の利用に向けた周知啓発に努めるとともに、令和元年度より補助額を拡大し、更なる利用促進を図っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等の購入費の一部助成ができるのは、市のみです。 ・ごみの減量化・資源化施策として、市民に排出抑制、リサイクル意識の啓発を行うために必要な制度です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等の購入希望者に、購入費の一部助成を行いました。 ・生ごみ処理容器等補助制度をより広く市民へ周知・啓発するとともに、31年度より補助額を拡大し、更なる利用促進を図っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率、補助額に変化はなく、事業費は適正な水準となっています。 ・人件費は、補助事務に必要な最小限の人工で対応しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器等の設置を推進するためには、現行の負担割合は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供については、パンフレットを全戸配布し、広報誌、ホームページ、スマートフォン用アプリ、チラシ等で周知を図りました。 ・生ごみの減量化は環境負荷を軽減します。

平成30年度 事務事業評価表

9238
一般会計

事務事業名	資源分別回収推進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		容器包装リサイクル法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成03年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	503,111	626,855	580,143
	人件費	15,622	14,847	14,752
目 的	総事業費	518,733	641,702	594,895
資源分別回収の実施により、ごみの資源化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		259,787
		一般財源		320,356
		合 計		580,143

<ul style="list-style-type: none"> 分別された資源をリサイクルステーション、拠点回収場所、資源選別所で回収します。 A資源とB資源は、それぞれ月2回（計4回）の回収を行います。 その他プラスチック製容器包装は、週1回の回収を行います。 回収した資源の選別、圧縮、梱包、保管を行います。 	活動指標1	名称	資源回収の回数	単位	回	
		内容説明	回収数の合計（AB資源48回+プラ52回）			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	133,400	133,900	134,700

<ul style="list-style-type: none"> 資源分別回収の実施により、ごみの減量化、資源化が促進されます。 ごみの減量化・資源化によって、持続可能な循環型社会の形成・維持、環境の保全が図られます。 	活動指標2	名称	直接受入件数	単位	件	
		内容説明	資源選別所への持ち込み件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	39,607	42,567	43,437

<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化・資源化及び出し方のマナー向上を図るため、引き続き啓発を行うことが必要です。 リサイクルステーションに出されている資源物の持ち去り行為を防止することが必要です。 ごみの減量化・資源化推進のため、その他プラスチック製容器包装の更なる資源化へ向けた取組が必要です。 	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			

<ul style="list-style-type: none"> ごみの減量化・資源化及び出し方のマナー向上を図るため、引き続き啓発を行うことが必要です。 リサイクルステーションに出されている資源物の持ち去り行為を防止することが必要です。 ごみの減量化・資源化推進のため、その他プラスチック製容器包装の更なる資源化へ向けた取組が必要です。 	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 資源分別の意識向上と知識を深めるため、分別についての啓発を図ります。 資源回収日に合わせたリサイクルステーションのパトロール強化や、警察及び自治会などと連携した資源持ち去り防止対策を図ります。 その他プラスチック製容器包装の委託施設における資源化率を50%から60%に引き上げます。 環境管理センター内のその他プラスチック製容器包装中間処理設備を稼働させ、資源化率の更なる向上を目指します。 					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・法令で市は分別収集の啓発、収集・運搬、処理の措置を講じることと定められています。 ・自治会との調整が必要であり、市の関与は不可欠です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・資源回収は市内全域、全自治会の協力により行われています。 ・直接受入れ件数も増加しており、市民の資源分別回収に対する意識の向上が見られます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・報奨金は規則に基づき支払っています。 ・委託料は、単価契約による出来高払いです。 ・人件費は最低限必要な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・市民から排出される資源物をリサイクルステーション等で分別回収することにより資源のリサイクルが適切に行われ受益の公平性が保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民の参加を基本としています。 ・情報提供については、パンフレット全戸配布、広報、ホームページ、スマートフォン用アプリ等で十分行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9239
一般会計

事務事業名	事業系ごみ処理適正負担事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市内事業者（所）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	10,844	10,678	11,101		
	人件費	7,074	4,808	5,041		
目 的	総事業費	17,918	15,486	16,142		
事業所から排出されるごみの減量化と適正負担の徹底を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行います。 ・事業系ごみ少量排出事業所から事業系有料指定ごみ袋を使用した収集の申込受付を行います。 ・事業用大規模建築物の所有者等を対象に減量化等計画書の提出を求めます。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	11,101				
	一般財源	0				
	合 計	11,101				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・事業者に対し指導・啓発を行うことで、一般廃棄物と産業廃棄物の適正処理が図られます。 ・事業系有料指定ごみ袋による手数料の徴収により、事業系ごみの適正負担が図られます。	活動指標 1	名称	有料指定ごみ袋製造・保管・配送組数		単位	組
		内容説明	有料指定ごみ袋の製造・保管・配送組数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	9,649	8,564	8,629
			実 績	8,424	8,324	---
課 題 ・新規事業者の把握を行う必要があります。 ・ルール違反事業者に対して、事業系ごみの適正処理に向けた指導・啓発を行う必要があります。	活動指標 2	名称	パトロール啓発実績		単位	件
		内容説明	パトロール件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	30,000	30,000	30,000
			実 績	22,735	23,358	---
活動指標 3	名称	減量化等計画書提出件数		単位	件	
	内容説明	減量化等計画書の提出件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	97	90	88	
		実 績	90	88	---	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> パトロールや市民からの通報等により、新規事業者の把握に努めます。 ルール違反事業者を個別訪問し処理方法等を周知徹底することで、事業系ごみの適正処理を推進します。 					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・事業系ごみの発生抑制は、自治体が主体的に発案し行うべきものであり、それに関わる部分でゴミ袋の製造や手数料徴収など、委託できるものは民間に委託しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・平成11年度に本事業を開始してから、多くの事業所がごみに関心を持ち、ごみの減量化・資源化が図られてきました。年々事業の効率化が図られ、現在に至っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・事業における外部への業務委託が可能な部分は委託化が行われており、最低限の事業費および人件費で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・本事業は、ごみを処分したい受益者が、その処理する量に応じて定められた手数料を支払う仕組みをつくり、運営するための事務事業です。 ・事業所が負担する手数料の額は、議会の議決に基づいています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・個別訪問によるパンフレットの配布、事業所関連団体が行う集会に参加してのPR、ホームページでの啓発を行いました。

平成30年度 事務事業評価表

9242
一般会計

事務事業名	塵芥収集事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	297,647	298,872	309,726
	人件費	441,299	444,376	439,211
目 的	総事業費	738,946	743,248	748,937
家庭から排出されるごみを収集し、衛生的で快適な生活環境を確保します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの戸別収集を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	110,461		
	一般財源	199,265		
	合 計	309,726		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	1日の可燃ごみの総量			単位	t
	内容説明	家庭の可燃ごみの収集量				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	110	110	110	
		実 績	105	105	---	
成 果（効果・予測）	・快適な生活環境を確保します。					
活動指標 2	名称	1日の不燃ごみの総量			単位	t
	内容説明	家庭の不燃ごみの収集量				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	9	9	9	
		実 績	7	7	---	
活動指標 3	名称	1日の粗大ごみの総量			単位	t
	内容説明	家庭の粗大ごみの収集量				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3.7	3.7	3.7	
		実 績	3.4	3.3	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	・ごみの排出ルール違反、不法投棄に対する継続的なパトロールが必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・排出ルール違反や不法投棄に対する継続的なパトロールを行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、一般廃棄物の収集運搬と処分は自区内処理として市が行う責務があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・ 市民の快適な家庭生活環境を確保しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・ 可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務委託は入札により委託事業者を決定しています。 ・ 可燃ごみ、粗大ごみの直営による戸別収集は、最小限の人工で運営しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ ごみの収集運搬は市の責務ですが、ごみ袋を有料化し、粗大ごみ証紙を購入していただくなど、市民にも適正な負担をお願いしています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ 「家庭の資源とごみの分け方・出し方」のパンフレット、カレンダーを全戸配布するとともに、ホームページやスマートフォン用アプリでも確認できるようにしています。 ・ ごみの減量化により、環境負担を軽減します。

平成30年度 事務事業評価表

9245
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	道路運送法		
		道路運送車両法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	23,662	21,764	31,172
	人件費	11,333	14,403	12,624
目 的	総事業費	34,995	36,167	43,796
塵芥収集車両等を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・塵芥収集車両の定期点検及び整備を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	4,542		
	一般財源	26,630		
	合 計	31,172		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	年間点検回数	単位	回	
	内容説明	1台あたり年6回			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	204	204	204
実 績	204	204	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
・今後も車両の故障に迅速に対応できる体制を整えます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：市が関与する必要性が高い。</p> <p>・直営で行っているごみの収集業務に支障が出ないように、塵芥収集車両等を高いレベルで維持管理する必要があります。</p>
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：十分に成果を上げている。</p> <p>・専門知識と経験を有している職員が常に点検・整備を行い、塵芥収集車両等の適切な維持管理と長期使用を可能としています。</p>
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：経費は適正な水準である。</p> <p>・常に突発的な故障や事故対応に備えておく必要があり、専門知識と整備士資格を有する職員が不可欠であるため、経費は適切な水準です。</p>
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：受益・負担は適正である。</p> <p>・塵芥収集車両を適切に維持管理し、ごみの収集が適正に行われることにより、広く公平な受益・負担が図られています。</p>
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：社会的配慮を十分に行っている。</p> <p>・高いレベルで塵芥収集車両等の整備・維持管理を行うことにより、環境負荷を軽減しています。</p>
	A	A	A	

平成30年度 事務事業評価表

9246
一般会計

事務事業名	し尿処理運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和40年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	29,129	29,035	29,327
	人件費	2,874	3,929	3,929
目 的	総事業費	32,003	32,964	33,256
し尿を汲み取り、収集運搬します。		31年度事業費（予算額）財源内訳		
手段、手法【実施手法：委託】 ・し尿をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		3,577
		一般財源		25,750
		合 計		29,327

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	汲取世帯（年度末実績）			単位	世帯
	内容説明	年間の汲取世帯数（年度末実績）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	279	260	239	
		実 績	260	239	---	
成 果（効果・予測）	・快適な生活環境を維持します。					
活動指標 2	名称	汲取対象世帯			単位	世帯
	内容説明	年間の汲取対象世帯数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	290	267	250	
		実 績	267	250	---	
課 題	・今後も速やかな汲み取り、収集運搬が必要です。					
活動指標 3	名称	汲取回数			単位	回
	内容説明	年間の定額制汲取回数＋従量制汲取回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	5,500	5,800	5,300	
		実 績	5,850	5,270	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続		29年度	I：現状のまま継続	
	30年度 I：現状のまま継続 ・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2の規定により、市が収集運搬及び処分を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・ 快適な家庭生活環境を保持しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・ 市内全域に点在しているし尿汲取世帯及びその家庭状況を把握している事業者に委託することにより、効率的な収集体制を維持しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ 下水道使用料と同額の負担額であり、近隣市と比較しても適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ 対象世帯への周知が図られています。

平成30年度 事務事業評価表

9247
一般会計

事務事業名	家庭污水等収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		水質汚濁防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	8,283	9,183	9,394
	人件費	3,390	3,929	3,929
目 的	総事業費	11,673	13,112	13,323
家庭污水等を汲み取り、収集運搬します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・家庭污水等をバキューム車で汲み取り、収集運搬します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	1,372		
	一般財源	8,022		
	合 計	9,394		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	汲取世帯		単位	世帯
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取世帯			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	47	50	54
		実 績	50	54	---
成 果（効果・予測）	・快適な生活環境を維持します。				
活動指標 2	名称	汲取台数		単位	台
	内容説明	年間の家庭污水・し尿浄化槽放流水汲取台数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,300	1,400	1,550
		実 績	1,401	1,546	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・今後も速やかな汲み取り、収集運搬が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
・今後も汲取収集運搬業務を適正かつ迅速に行います。				

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定により、市が収集運搬及び処分を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・ 快適な家庭生活環境を保持しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・ 委託業務は入札で事業者を決定しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・ 近隣市と比較しても適正な水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ 対象世帯への周知が図られています。

平成30年度 事務事業評価表

11586
一般会計

事務事業名	家具類再生展示施設運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成18年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	9,816	9,816	9,907	
	人件費	3,390	4,151	3,929	
目 的	総事業費	13,206	13,967	13,836	
廃棄物の減量化・資源化の拡大を図るため、家具類のリサイクル回収と再使用（リユース）を推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金	0	0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センター内の家具類再生展示施設「リサイクル未来館」において、良品家具類の収集・清掃・展示・頒布等の運営を行います。		県支出金	0	0	
		市債	0	0	
		その他	1,800	1,800	
		一般財源	8,107	8,107	
		合 計	9,907	9,907	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	再生家具類の頒布数		単位	点
	内容説明	家具類再生展示施設での再生家具の頒布数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	940	770	640
		実 績	764	634	---
活動指標 2	名称	良品家具類の戸別収集・受入れ数		単位	点
	内容説明	再使用（リユース）を目的とした家具類の収集・受入れ			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,290	1,080	1,010
		実 績	1,080	1,001	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>・粗大ごみとして出された家具等を再使用（リユース）することにより、減量化、資源化の意識向上が図れます。</p> <p>・ごみ処理費用の節減と焼却炉の延命化に寄与します。</p> <p>・ごみの減量化・資源化を推進し、リユースの意識づけを効果的・効率的に行うための運営手法の検討が必要です。</p> <p>・歳入の増加に向けた展示数や頒布方法の検討が必要です。</p>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	<p>・引き続き、展示家具の冊子を学習センター等の幅広い市民が利用する公共施設へ配架し、市民に対する意識啓発を行うとともに、当該事業を継続して実施することによる費用対効果を検証します。</p>	

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・リサイクル家具は、一般廃棄物である粗大ごみとして収集した家具類を補修・再生するため、市が主体となって処理する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・再生家具の展示・頒布には多くの市民が来場されているので、意識啓発が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・リサイクル収集から補修再生、展示頒布まで運営を委託しており、効率的な施設運営を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・基準に基づき価格設定を行っていることから、受益・負担は適正と考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・ホームページなどで毎月、再生家具類の展示・応募状況を公表しており、情報提供に努めています。

平成30年度 事務事業評価表

31989
一般会計

事務事業名	塵芥収集車両等整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
			設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	41,831	42,583	35,334	
	人件費	3,109	4,448	4,448	
目 的	総事業費	44,940	47,031	39,782	
塵芥収集事業を円滑に推進するために、塵芥収集車両の整備・更新を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・塵芥収集車両の耐用年数経過時に車両を更新します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	29,000			
	その他	0			
	一般財源	6,334			
	合 計	35,334			
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） ・塵芥収集車両を買い替え整備することで、ごみ収集に支障が出ないようにし、市民の快適な衛生環境を維持します。	活動指標 1	名称	整備対象のごみ収集車両台数	単位 台	
		内容説明	直営でごみ収集を行っている車両台数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	35	35
			実 績	35	35
課 題 ・塵芥収集車両を計画的に買い替え整備していく必要があります。	活動指標 2	名称	買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数	単位 台	
		内容説明	直営で買い替え更新を予定しているごみ収集車両の台数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	7	7
			実 績	7	7
	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
・買い替え基準（使用11年）に基づき、計画的に塵芥収集車両を更新します。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・直営でゴミ収集を行うためには、市が塵芥収集車両を確保する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	・塵芥収集車両の耐用年数を考慮し、計画的な買い替え更新をする必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	・塵芥収集車両の購入は、入札で決定しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	・直営の塵芥収集車両の購入は、市が全額負担するものです。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・仕様の中で、9都県指定低公害車を指定しています。

平成30年度 事務事業評価表

9236
一般会計

事務事業名	環境事業推進員事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	資源循環係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成05年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	1,780	1,755	2,057	
	人件費	5,232	3,781	8,228	
目 的	総事業費	7,012	5,536	10,285	
環境事業推進員を中心として、市民との協力により、地域の快適な環境づくりを推進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,057			
	合 計	2,057			
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 環境事業推進員は、大和市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例第14条に規定されています。 環境事業推進員は、地域において環境活動等を推進するとともに、本市の環境事業等にも協力します。 活動内容は①ごみの減量化・資源化に関する活動 ②地域美化に関する活動 ③地域のごみ処理等の把握・報告となっています。 				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 地域において、環境活動・資源分別回収活動等が図られます。 				
3. 活動内容					
課 題	名称	ごみ収集・資源回収指導		単位	回
	内容説明	推進員数×4回/月（推進員の定員は70名）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3,360	3,360	3,360
	実 績	3,168	3,120	---	
名称	環境イベント等における活動		単位	人	
内容説明	推進員数×3回/年（推進員の定員は70名）				
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予 定	210	210	210	
実 績	198	195	---		
名称			単位		
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予 定				
実 績			---		
名称			単位		
内容説明					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
	予 定				
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
<ul style="list-style-type: none"> 活動報告書で報告される地域の課題について、市民や自治会と協力して問題解決に努めるとともに、他課に関連する事項については、情報を伝達します。 				

平成30年度 事務事業評価表

9243
一般会計

事務事業名	犬猫死体収集運搬事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境農政部	収集業務課	収集係	小俣 達也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	動物の愛護及び管理に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,038	2,127	2,377
	人件費	2,874	3,929	3,558
目 的	総事業費	4,912	6,056	5,935
市内環境の衛生保持のため、路上で死亡した野良犬、野良猫等の死体を収集・運搬し、処理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,377		
	合 計	2,377		
手段、手法【実施手法：委託】	・市民から通報を受けた後、回収処理します。			

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	犬猫死体回収等件数（年間）		単位	件
	内容説明	野良犬、野良猫等の死体の回収等件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	740	790	750
		実 績	781	749	---
成 果（効果・予測）	・快適な地域環境を確保します。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・今後も、速やかな回収を行う必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
・業務を委託することによって、経済的・効率的に業務を推進します。				